

森谷正規著

『日本・中国・韓国 産業技術
比較——「比較技術論」から
の接近——』

東洋経済新報社 1980年 xi+ 238ページ

ここ数年、日本的経営とは何であるのかが盛んに論じられており、それに関する著作も多数出版されている。本書もまた広い意味では著者自身が認めているように(146ページ)、こうした文脈に属する著作であるといえるだろう。

著者である森谷正規氏は、野村総合研究所で技術開発に関する調査研究にたずさわる元造船技術者であった研究者である。本書のなかには、そういった氏の経歴を髣髴させる視点があちこちに見られ、評者のような文科系プロパーとの視点の違いから得るものが誠に多かったことをまず記しておかなければならない。

さて、本書は標題でも明らかなように、日本・中国・韓国の産業技術の比較論であり、その比較の準拠として日本を置いている。したがって、本書の内容は大きく分けて三つに分けられるように思われる。第1に日本の産業技術の性格をどのように見るか、またその将来をどう見るか、ということであり、第2に、その日本と比較して中国および韓国の産業技術をどう見るか、そして第3に、これらの比較を成立させるための方法論の問題である。

ところで、第1の点については本書ではあまり詳しく論じられておらず、著者の前著である『現代日本産業技術論』(東洋経済新報社1978年)で与えられている。前著では戦後の日本の産業技術を概観したあと、各産業の技術の展開をあとづけ、最後に日本の技術の特色を示しているが、それによれば、技術開発における海外からの導入依存度は着実に低下しており、技術水準は昭和30年代に欧米の水準に追いついたとされている。ところが、技術開発力の面から見ると、アメリカや西ドイツにまだ劣っているとされる。このような状況は日本の技術の特有な性格を物語っているという。すなわち、①欧米からの導入への依存、②既成の製品や技術の改良向上を強く志向したこと、③生産技術、とくに画一大量生産技術に大きく傾斜したこと、そして④「独創性」のある新製品、新技術はかなり少ない、という4点であり、これらはまた、日本

の技術革新を支えた国民性、その過程における社会環境によって規定されてきた、と筆者は論じているのである。

筆者が論じる社会環境とは、簡単にいえば日本の戦後の技術革新が、世界的にみて技術の革新の時期であり、まだ成熟しない若い技術の芽を、それゆえに安く、技術だけを導入できたこと、またそれだけに改良向上の余地が大きかったこと、そして先にも述べたように、改良向上こそが日本の最も得意とする分野であったこと、世界経済が順調に拡大しており、日本はその拡大に乗り得たこと(相対的に工業製品の供給国が少なかったこと)、そして、技術革新の大震源地であるアメリカが宇宙開発や国防技術に全力を挙げている間に、日本は民生用分野という「間げき」を突いて成長しえたこと、などであるという。それらの日本にとって幸運な条件を生かし得た努力はもちろんあるものの、そういう社会環境は無視することはできない、という。次に、そういう「間げき」を突くことが可能になった日本人の国民性の特色は、①現場優先主義、②カンのよさとバランス感覚、③「丹精する」態度、④日本人の新しがりやの性格、⑤ひたすら目標に向って走るのを得意とする性格、だという。そして、このような特色をもつ日本の技術の将来は、必ずしも暗いものではなく、実用化、製造技術、システム能力などをさらに生かし、それを量産「文明」として広く伝えていくことが重要だ、というのである。

これまで第1の点を前著に主としてよりながら長々と述べてきたのは、このような著者の日本の技術に対する見方が、本書で展開されている日・中・韓産業技術比較論の根底をなしているからである。

次に、第3点を先に済ませよう。本書の中ほどで著者は比較技術論のすすめという章をもうけ、実用の学問としての「比較技術論の方法論」を展開している。その実用学としての意義は、第1に、技術移転の基礎理論としての意味であり、第2に先進工業国間における工業の分担による水平分業や、さらに進んで、技術力、技術開発力の分業化に対する基礎理論としての意味である(144ページ)。この意味で著者は「コストに力点を置いた従来の比較生産費でなく、品質、性能、デザイン、故障の有無などを規定する比較技術力を、国際分業の基礎理論にすべき」(はしがき)だと位置づけるのである。ここでいう比較技術力の内容は、大別して二つのフェーズに分かれる。その一つは、比較技術論(Comparative Technology)と技術比較論(Technology Comparison)との組合わせである。前者は、技術と工業のありかたが国による発現

形態には差異があることは認めながらも、その底に流れる普遍性があり、それを両者の関連で捉えることであり、後者はその普遍性が時間の流れによって技術と工業の特性が変化していく様相を捉えようとしていこうとするものである（この部分は、評者の能力不足のためきわめて解りにくい。評者は、たとえばIC産業が最初はTIのような大資本からスピン・オフした技術者集団による一種のベンチャー・ビジネスとして成立しえたものが、大量生産の時代に入り、またより高度なLSIの時代に突入することによって、それを生産するための設備投資が龐大なものとなり、また製品高度化の開発投資が弱小のベンチャー・ビジネスでは賄いきれなくなっている、というような状況を想定しつつ要約している。たとえば、『文芸春秋』1980年8月号「IC戦争」を参照）。次に、第2のフェーズとしては、比較技術論の主たる内容を構成するものであって、一つは時間軸であり、いま一つはそれとクロスする形での技術のニーズとシーズである（第1表参照）。ここでいう定常要因とは、1000年、2000年という歴史と伝統によって培われてきた国民性であり、蓄積要因とはそれより1桁ないしそれ以下の長さを行い、時代要因とは、国あるいは技術自体がおかれている全世界的な環境をいう。そして、このような要因が、①製品の性格の差異、②生産形態と工業の業態の差異、③工業と技術の分野ごとの適性の差異、④工業の構造の差異、によるその国の技術の個性を生んでいくのだ、と著者は主張するのである。

ただし、著者は留保をつけることを忘れていない。それは、第1に国民性が変わり得るものか否か、という問題であり、第2にはこれと関連するが「日本人は……だ」「中国人は……、韓国人は……」といえるかどうか、という点である。この点はまた後に検討しよう。

次に第2点である。著者が日・中・韓三国の工業化への条件を考える際、日本において決定的に有利であったと見なしているのは、武士と藩が存在したことである。前者からは現場重視、カンの良さ、丹精する態度などが導かれ、後者からは集団主義、公私の別などが導びき出されるという。これに対し、文官支配であり、中央集権であった中・韓両国は肉体労働の軽視、論理優先、観念先行、集団主義の不徹底、公私の混同などが見られるという。ただ、中国においては、韓国よりは思考が具体的、現実的であった。また、これらと関連して、日本には高い町民文化が存在し、それがより高い水準の技術を要求したが、中・韓両国においては、文化は中央の独占物で

第1表 比較技術論の要因構造

		供給要因	需要要因
定常要因	国民性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 価値意識 ・ 労働観・経験か論 ・ 合理的か ・ 美意識 ・ 中華思想か導入主義か ○ 行動原理 ・ 集団と個 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 需要の特性 ・ 新しいか、守旧か ・ 美意識
	自然条件	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資源の賦存 ○ 国土の広さ、気候風土 ・ 内陸型か臨海型か ・ 輸送条件 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市場の均質性、地域性
蓄積要因	経済の伝統・工業・基技盤	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工業化の水準 ・ 技術マンパワーの量と質 ・ 関連工業、中小企業の発達 ○ 伝統技術の存在 ○ 農業とのかわり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市場の大きさ ・ 所得水準と分布、人口規模 ○ 市場の性格 ・ 要求の質の高さ ・ 輸出指向性
	社会政策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 体制と政府の指導性 ・ 政府主導か民間主導か ・ 集権か分散か 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市場との結びつき
時代要因	時代と環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界の技術進歩の段階 ・ 技術革新期か停滞期か ○ 近隣諸国との競合 ○ 欧米日先進国との競合 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界経済の状況 ・ 発展期か停滞期か ○ 国際通商関係

（出所） 本書 147ページ。

あったがゆえに、水準の高い国内市場に恵まれず、技術もまた停滞的であった、という。このような両国の国民性を基盤とした工業化はどのような経路をたどり、どのような水準にまで達しているのだろうか。

中国の工業化は「紅」と「又紅又專」の間で揺れ動いたが、基本的には貫徹された自力更生の方針が中国の工業と技術を強く性格づけているという（48ページ）。それは、一言でいえば「アンバランス」であり、技術開発力の高さと生産技術の低さであるという。これはまた、アカデミック志向と現場の軽視という形でも現われてきており、これらが相まって「アンバランス」を強調しているという。

韓国のばあいは、中国とは対照的にほぼ全面的な技術導入依存によって工業化が進められてきた（73ページ）。この事実は中国とは逆の意味でのアンバランスを生じた。つまり導入技術に強く依存したため、自前の技術開

努力を持つ段階にいたっておらず、ことに企業が技術力を蓄積していないのが問題だ、というところにその跛行性がある。また、工業化への経験の浅さから、企業内に経験と蓄積のある人材が不足しており、OJTで蓄積を継承してゆくシステムがまだできていない(83ページ)。

さて、では今後はどのような道をたどることになるのだろうか。

筆者は韓国の場合については、技術導入が自主開発よりも有利であるという状況が続く(183ページ)と見なし、韓国のおかれている世界環境、技術的条件、経済的制約などからみてワンセット主義の工業化よりは重点指向を強め(197ページ)、かつて日本が辿ったような方法、つまり「すき間」からはいて、次第に全体的な技術力を高めていったという方向を探るべきではないか(198ページ)とする。一方、中国の場合、現状では工業と技術の管理機構が二重(中央政府と地方政府の管理)であり、細かなたて割りになっていることから、管理が非効率的で、かつ技術移転を妨げており、またそれを強く指向するメカニズムも成立していない(96~100ページ)。このような傾向は、最近ではQCの導入、企業の管理体制の変更など、変化が生じつつあるが、中国での工業化の一つのきめ手は、企業間競争と企業内協調という効率のよいシステムができるか否か(215ページ)、であり、また農工間に大きな差があるなかで、工に有効な資源配分が可能かどうか、にあると指摘する。

以上で評者なりの内容紹介を行ってきたが、以下にいくつかの問題提起を行ってみたい。ただ最初にお断わりしておかなければならないことは、評者は韓国研究者であり、中国に関しては素人であり、ここでのコメントも韓国に関する問題に偏っていることである。

まず最初に、比較技術論についてである。著者が主張している比較技術論は従来の比較生産費に比較すれば、より実態に近いことは明らかであり、評者もまたこの主張に同意したい。しかし、比較技術論においてもカバーできない分野があるように思われる。たとえば、現在日米間で問題になっている自動車について考えてみよう。現時点では小型自動車の分野において日本製自動車の優位性は明らかである。燃費においても、仕上げにおいても、また故障の少なさにおいてもそうである。それはアメリカにおける中古車市場における日本製自動車の価格をみれば、明らかにアメリカ人は日本車を選好している。そのうえ、自動車工場の間鎖で多くの失業者が出たことは確かであるが、その半数以上の雇用を創出している。と

すれば、アメリカが自動車に固執する理由は比較技術力の外にも求めなければならないだろう。私見では、この問題にはアメリカが世界一の自動車王国である、という威信の問題、安全保障といった政治的な問題が底流としてあるように思える。また、もう一例を考えてみよう。それは、なぜ韓国が相対的に小さな国内市場でありながら、そして本書でも指摘されているように、現在のような世界の経済環境のなかであっても輸出を伸ばしながらオールラウンドな工業化を進めようとしているのか、を考えると、そこには比較技術論的に考えれば不合理だとも考えられる経済の安全保障ともいべき側面を持っているように思われる。もちろん、ここでも国家の威信ともいべき問題、また戦後の工業と技術の展開からみて(本書も指摘しているようにそれらはますます巨大化し高度化しており、当然投資に必要な金額も上昇している)、早急に導入しなければ手の届かないところになってしまう、という感情もあるように思われる。このように考えれば、技術移転の問題にしろ、国際分業問題にしろ、比較技術論の従来の理論に対する優位性は認めつつも、それでも残るある種の重要な要因に思いをいたさないわけにはいかない。もっとも、逆に考えれば、この理論を利用すればより純粋な政治的要因は何かを抽出することができるというメリットは評者も認めるのではあるが。

第2の点は、この著作の一つのキー概念である「国民性」についてである。著者もまた国民性を論じることの難しさを随所で述べておられる(たとえば32, 35, 155ページなど)。しかし、それでもなお前出の第1表において国民性は定常要因と考えられているのである。しかし本書のなかでも国民性という概念に対する混乱が見られる。たとえば、また韓国の例になってしまうが、韓国は伝統的に文官支配であり、また階級差別が強かった。そこからは現場重視、理工系重視の発想は出てこないと思われる。そしてこのことは、現在の財閥二世たちの経歴、企業の経営陣の文科系優位によっても明らかだ、とされ、それは韓国の国民性に根ざすもの、ということになるのであろう。では、現在における理工系教育重視という政府の政策、またそれに対する国民の反応で、国民性は変わりつつある、といえるのがどうか。また第1表でそれが時代要因として組込まれているとしても、では、その時代要因と定常要因とはどう関連しており、どういう条件で変化するのか、という見通しだけでも与えられるべきではなかったか。たとえば、著者の挙げておられる韓国

人の国民性とされる各要素は儒教的なものが多いが、韓国の歴史をみれば、儒教が全面的にとり入れられるようになったのは李氏朝鮮が成立した約600年前からであり、それ以前は仏教が中心であった。そして、最初儒教をとりに入れたのはごく少数の中央上層の人たちだけであり、それが国民大に拡大したのは18世紀に入ってからだ、とする有力な見解もある（たとえば、朴秉豪『韓国法制史攷』）。この見解が正しいとすれば、著者が論じている国民性は、著者が考えているほどには伝統的なものではないかも知れない。つくづく国民性を論じることの難しさを感じざるをえない。

評者は、国際比較を行なう場合、なるべく国民性という概念を導入しない方が良いのではないかと考えている。それにはいくつかの理由がある。第1の理由は、先にも述べたように、何がその国の国民性か、を論じることがきわめて困難だからである。これは著者も認めておられるとおりであるが。第2には、国民性を説明要因とした場合、理論的な詰めを行なわないままに説明が完了したと見え易い危険があるからである。第3に、説明要因として国民性を導入するならば、「現代のように工業化発展が続く社会と時代にあって、工業化への適性がなく合性が悪いのは、発展に遅れ、弱い立場に立たざるをえないのは厳とした事実である。工業と合性が悪いのは、損であるのは仕方がない」（108ページ）という著者のような見方が出てくるのは自明の理であり、そこには解決の方法を探る、という視点が見落される可能性がある。評者は著者が主張される新しい方法論としての比較技術論には賛意を表するものであるが、しかし、この方法論の根底に上述のような意識がもしあるとすれば、国際環境にも助けられながら上手に工業化し、先進国の一翼を担うようになった日本の手前勝手な論理であり、それによって国際分業などいわれてはかなわない、という誤解を招かないとも限らない。

では、「国民性」という概念を導入せずしてこのような論議は可能であろうか。この問題はきわめて難しい。評者は漠然とはあるがこの問題を次のように考えている。たとえば雇用や定着率の問題をとって考えてみよう。著者も指摘されていることであるが、韓国においては企業への定着率がかなり低い（186ページ）。そしてこのことが技術の企業への蓄積に大きな問題を生じていることは筆者の指摘のとおりであり、評者もまた指摘したことがある（拙稿「韓国的経営とはなにか」〔『中央公論・経営問題』1979年冬号〕）。そしてその理由の一つはここで著

者が指摘されておられるごとく、工業発展が急速であり、そこに人材の需給ギャップが生まれたからである。しかし、それだけで人材は動くだろうか。日本の高度成長期にも同様のギャップが生じたと思われるが、人材はそれほど動かなかった。標準労働者の比率は昭和53年において40～49歳で大卒の場合で77.8%（1000人以上は90.2%）、中卒生産労働者で27.5%（1000人以上は44.3%）であった（北山一郎「賃金構造統計からみた年功賃金と終身雇用」〔『労働統計調査月報』No. 368 1979年9月〕）。このことはことに大卒の労働者は、高度成長期においてもほとんど動かなかったことを意味している。とすれば、日韓の違いには何らかの理由がなければならない。私見では、その差をもたらした要因は韓国の工業化の歴史が浅いこと、雇用制度、賃金制度、より大きくいえば社会構造の違いというところにいきつくように思われる。このことは、日本の集団主義という場合においても、ある人間を集団の中に留めておく力が強いことをそう呼ぶのだとすれば、韓国のばあいは、集団外からある人間を引き出す力が強い、といえるかも知れない。あるいは、日本においては多くの家計が単一の収入源に依存しているのに対して、韓国のばあいは収入源が複数であったり、収入が無いばあいの補填のシステムがあって、単一の収入源に拘束される程度が低いのかも知れない。

また、企業への定着率が低く、企業から出た人が無方向に動くように見えるが、実は何らかの人的関係をたどる、少なくともその人にとってきわめて合理的な行動である場合もあるだろう。

このように考えてみれば、定着率の問題は時代環境、社会のシステム、その社会の人的関係のネットワークのあり方、などとの関連で理解される必要があるだろう。つまり、「国民性」と安易にいわれる概念は、いくつかのより具体的な概念に分解されるのであって、そのようなレベルで論議されることこそが必要なのだと思われ、評者は考えている。このような手続き抜きに、「韓国では定着率が低い、それは国民性にもとづく」といったとしても、それは説明したことにならないのではないだろうか。

その他に気になった点を二つ三つ挙げておきたい。第1は、「韓国では文化はほぼ両班階級の専有物であったといえよう」（16ページ）という指摘である。もしこの指摘どおりであるとすれば、韓国の教育熱をどう理解するのだろうか。また、朴政権以降の急速な工業化はいかにして可能であったのか。評者もまた韓国では地方色があまり無いと感じてはいるが、それは李氏朝鮮時代に

儒教が全国にあまねく広がったためであると考えている。それだけでなくは地方の農村においても『朱子家禮』が尊重されて儀式が行なわれたという事実が説明できない。

第2に、日本は藩が集団意識の原型であり、韓国はより小さな集団である血縁集団意識が強く、また村落意識も強い(22ページ)、という指摘である。詳しくは前出の拙稿を見ていただきたいが、韓国においては(そして中国においても多分)、血縁集団と村落とは二重になっていたことが普通であった。また、藩が企業における集団主義の原型であると述べておられるが、その際に経営学で行なわれた「イエ」「ムラ」論争ではなく、なぜ藩なのかに言及しておく必要があったのではないか。そしてまた、著者の文脈から見る限り、集団主義がいわれる場合、血縁集団であれ、藩集団であれ、その意識の内容ではなく、大きさのみが意味を持つように見受けられる。しかし、私見では集団の大きさではなく、その集団構成の原理の違いこそが重要なのである。その違いの根底にあると評者が考えているのは、人間関係が天与のもので

あると考えるか、それとも転換が可能だと考えるのか(たとえばオヤブシーコブン、婿養子といったものが存在するか否か)、また、このことを基盤とするアイデンティティーの転換のプロセスが成立しうるかどうか、ということにある。

最後にきわめて細かいことであるが、表記上の誤りを指摘しておきたい。77ページの7行目の現代洋工は現代洋行であり、87ページの最終行の科学技術所は科学技術処である。また、95ページの後から5行目の慶幾道は京畿道が正しい。

以上、全体の要約の後に評者の考えを述べてきた。あるいは無理な点があったかも知れないが率直に意見を述べさせていただいた。技術とは縁遠い地域研究者ゆえの的外れな論議もあったかと思う。いずれにせよ、本書は意欲的な試論であり、通読して得るところが多く、地域研究者には描き難い大きな見方を示されたことに新鮮なショックを受けたことを申し添えたい。

(アジア経済研究所海外業務室特別海外共同研究アドバイザー 服部民夫)